

FISHERIES AND OCEANS HAKODATE Newsletter

January 2019
No.38

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構

『新春によせて』

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構 推進機構長 嶋峨 直恒



嶋峨推進機構長

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、佳き新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、当機構も平成31年の今春で組織の設立から10年、そして海洋研究センターの開所から5年という、節目の年を迎えます。当機構では、次の4つの主要施策 ①水産・海洋に関する学術研究機関の集積 ②地域と学術研究機関の連携 ③観光と学術研究の融合 ④水産・海洋と市民生活の調和を柱に掲げ、産学官連携による新産業の創出、雇用の創出を促し、ひいては産業・経済の活性化に繋げる「国際的な水産・海洋に関する学術・研究拠点都市」の形成を目指してきたところであります。

①に関連しては、現在、北海道の函館水産試験場をはじめ、北海道大学大学院水産科学研究院や北方生物圏フィールド科学センター、公立はこだて未来大学、函館工業高等専門学校等の6つの学術研究機関と、民間企業7社の合計で13の研究機関が入居しており、各々の入居機関では水産・海洋領域に関連した研究開発を行い、多くの成果を上げつつあります。

②に関連しては、地域の重要な水産資源である昆布の増養殖技術や、ガゴメ・アカモクなどの未利用海藻資源の高付加価値に向けた研究のほか、海洋観測技術の開発が行われています。特に、当機構内に設置された函館頭足類科学研究所では、イカ・タコ類を含む漁業対象種の資源変動の持続的利用に関する研究を行い、地域に貢献しているところです。また、生産量の変動に晒される天然の水産資源に頼る漁業経営のリスクを補うため、産学官金の連携により、地域の戦略的な魚介藻類の増養殖に関する研究開発の機運も出てきております。

③④に関連しては、海洋研究センター開所以来、練習船「日本丸」や研究船「よこすか」等の我が国を代表する大型船の寄港、オーシャンウィークでの海に親しんでもらうためのいくつのかのイベント、「イカマイスター」認定試験の実施、そして普段から多くの市民や観光客の方々に見学に訪れていただいております。特に昨年は、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）との研究開発連携協定や韓国の釜慶大学校との国際協力連携協定の締結も行い、当機構の念願である「国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市」の形成のため、コーディネート・ハブ機能強化が実現しました。

ところで、一昨年、昨年とイカの不漁、昆布天然物の不作等、地域の水産・海洋産業にとって大変厳しい年がありました。その一方で、新しい養殖産業、水産物の海外輸出、食や人文・芸術をコアとした観光客の誘致等、食関連の新産業の育成による地域振興の兆しが見えて來た年でもありました。当機構としても、入居研究機関の方々とスクラムを組み、しっかりと地域の課題に向き合い、かつ、地域の産学官金・市民の皆様と連携して、水産・海洋を基軸とした地域の発展を切り拓いてゆく所存です。

結びにあたりまして、本年が皆様にとりまして、素晴らしい年となりますことをお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



『イカの街・函館の活性化を目指して-II』

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構 函館頭足類科学研究所 所長 桜井 泰憲



桜井所長

明けましておめでとうございます。2019年、新たな年を迎えるにあたり、函館頭足類科学研究所所長の桜井泰憲よりご挨拶申し上げます。

当研究所は、今年の4月で4年目を迎えます。当研究所の主な業務は、水産・海洋科学分野の調査・研究、特に頭足類（イカ・タコ類）を中心とする漁業対象種の生態・資源研究、および高鮮度付加価値化や有効利用に関する研究と啓発活動を進めてまいります。さらに、環境変化に応答するイワシ類、サバ類、タラ類、サケ、クロマグロ、ブリ等を含む漁業対象種の資源変動の解明と将来予測、資源の持続的利用に貢献し、新たな産業の創出にも寄与する所存です。

2016年秋から続いているスルメイカの不漁は、大変残念ですが昨年（2018年）も同様になってしまいました。特に、10月以降に津軽海峡で漁獲される冬生まれ群の資源量が非常に少なく、太平洋側の漁獲量は過去70年間でも最低となっています。この原因は、昨年1月から3月の東シナ海の海水温が低くなつて産卵場が縮小し、ふ化幼生の生き残りが激減したと推定しています。過去には、1980年代の日本周辺の海水温が低い「寒冷レジーム期」にマイワシが増えて、スルメイカが減る時代と似ています。事実、今はマイワシとサバ類が増加して、スルメイカとカタクチイワシが減っています。しかし、昨年夏の本州の猛暑は過去に例のない異常気象とも言われていますが、昨年冬の西日本は一転して寒く、

東シナ海の海水温も下がってし

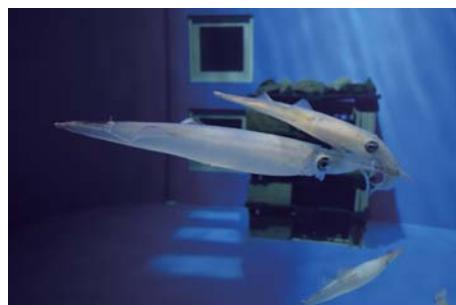
まいました。「地球温暖化の中の局所的寒冷化」という、これまでの気候変化では説明できない新たな時代を迎えてます。

昨年は、サンマ、ホッケの漁獲量がやや増加し、サバ類、マイワシの好漁は続いています。一方、サケは3~4歳魚の小型魚が中心で、予測よりも来遊尾数が少なくなりました。今年は、4~5歳魚が主体となりますので、来遊の増加を願っています。噴火湾周辺を産卵場と

するスケトウダラは、例年より海水温が高く生息水深が深いために、漁獲が伸びていませんが、北海道周辺のニシンや陸奥湾で産卵するマダラは、今年も好漁と予測されています。

函館は「イカの街」として有名ですが、スルメイカ資源の一時的減少は、市内のイカ加工から流通・消費まで大きなダメージを与えています。しかし、それを補うように農水産物の加工製品の販路拡大が進められています。一方、年々増加する観光客も“函館の新鮮な魚介類”を求めて来ています。より高鮮度なイカ類や魚介類が四季を通して提供できる生産から流通までの仕組みにも、今年は取り組みたいと考えています。“水産物の量から質への転換”に向けた手法・技術展開に微力ですがお手伝いしたいと思います。

“イカの街・函館”的活性化に向けて、遠慮なくお声をかけて下さい。今年が水産関係者にとって笑顔でいらっしゃれますようご祈念申し上げます。



スルメイカの交接行動（大型実験水槽）



研究所のシンボルマーク

漁獲が伸びていませんが、北海道周辺のニシンや陸奥湾で産卵するマダラは、今年も好漁と予測されています。



スルメイカの飼育水槽（エントラントホール）

1. 水産・海洋に関する学術研究機関の集積

『函館国際水産・海洋都市構想シンポジウム』 —海洋研究センター成果報告会— H30.3.9

「平成29年度函館国際水産・海洋都市構想シンポジウム」海洋研究センター成果報告会を開催いたしました。

本シンポジウムでは、日頃から海洋研究センターに入居する学術研究機関や民間企業が、新たな革新技術や新産業の創出に向けて取り組んでいる水産・海洋に関わる研究開発事業の内容やその成果について、一般市民を対象に報告を行いました。

入居研究機関を代表して、北海道マリンイノベーション（株）から「北海道マリンイノベーション（株）の研

究開発の概要」、共和コンクリート工業（株）海藻技術研究所から「北海道函館発の技術で豊かな藻場の形成を目指して～海藻技術研究所の道外での取り組み～」、北海道大学大学院水産科学研究院から「北方性メバル属魚類における人為的繁殖制御技術の開発とその適用」、と題して、それぞれの研究内容やその成果について報告があり、報告の合間には、他の入居研究機関によるポスターセッションも行われました。

本シンポジウムには105名を超える参加者があり、「产学研連携の成果を地域の水産業及び関連産業の発展につながるよう期待する」「今後も海藻の資源増大に向けた技術開発を進めてほしい」「同じ函館でも、地域によって資源環境の違いが見受けられるため、その部分についての調査なども進めてほしい」などの意見があり、今後益々海洋研究センター全体が一丸となって地域に貢献するべく、その必要性を改めて感じた報告会となりました。



講演の様子

『JAMSTECとの包括連携協定を締結』 H30.4.21

函館市国際水産・海洋総合研究センターにおいて、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）と函館市、一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の3者による包括連携協定を締結しました。

JAMSTECは、海底資源の調査、地球環境変動の把握と適応への貢献、地震・津波の発生像の解明及び防災への取り組み、未知の極限生物圏を探る研究、そして最先端の機器・シミュレーション技術開発に至るまで、活動は多岐に渡ります。

今回の協定は、研究協力や人材交流、海に関する市民の关心の向上や学習機会の創出、研究施設・設備の相互利用に関する連携であり、今後、益々学術研究機関の集積や研究活動の充実に繋がることが期待されます。



左から嵯峨機構長、工藤市長、平理事長

『第2回海洋環境モニター報告会』 H30.12.17

国立研究開発法人海洋研究開発機構、函館市と当機構の共催により「第2回海洋環境モニター報告会」を開催いたしました。

本報告会は、津軽海峡の海洋環境観測等の情報共有を目的として行われ、海洋研究開発機構地球情報基盤センターの五十嵐弘道技術主任と北海道大学北方生物圏フィールド科学センターの宮下和士教授の講演が行われました。当日は、水産・水産加工業関係者など約100名の参加があり、身近な海の環境に対する关心の高さが窺える報告会となりました。

1. 水産・海洋に関する学術研究機関の集積

『釜慶대학교水産科学研究所との連携協定締結』 H30.7.13



南所長（左）と石尾代表理事

函館市国際水産・海洋総合研究センターにおいて、当機構と韓国の水産教育の代表的な研究機関である国立釜慶대학교水産科学研究所による、教育と学術研究に関する連携協定式を行い、相互利益をもたらす学術協力および交流を促進することとしました。当日は、水産科学研究所の 南澤正 所長と同研究所対外協力部の 崔允熙 教授が臨席しました。

連携協定調印式の後、記念講演として、嵯峨機構長、南所長、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター

の 宮下 和士 教授がそれぞれの研究内容を紹介しました。

今回の韓国の研究機関と連携協定を結ぶことで、国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点の形成の一歩を踏み出すことになりました。両機関は海藻や漁業資源管理などの研究に共通する部分が多く、今後、地域の産業と経済に貢献出来る事が期待されます。

『環太平洋国際学術大会』 H30.12.7-8

第5回環太平洋国際学術大会が、韓国の釜山にある国立釜慶대학교の大学人文力量強化事業団の主催で開かれました。本大会には、アメリカ、中国など10カ国の学者等が集まり、「一つの海洋、国際化と環太平洋協力」というテーマに関連した発表が行われました。

本大会には、平成30年7月に連携協定を締結した同大学の水産科学研究所からの紹介を受けて参加したもので、当機構から、嵯峨機構長が「これから食の成長戦

略には人文力が鍵とな

る」と題して発表したほか、申連携研究員が「国際貿易港から最も魅力ある都市へ」と題して発表しました。また、公立はこだて未来大学のバゲンダ・ドミニク准教授から「現代日本スローフードの歴史、挑戦、そしてその役割」について発表が行われました。



未来大学ドミニク准教授



発表する嵯峨機構長

平成30年度海洋研究センターにおける学会の開催状況

平成30年度、海洋研究センターでは水産・海洋に関する学会が多数開催され、日本国内のみならず、アジアをはじめ世界各国から研究者が集いました。

第26回ダニと疾患のインターフェイスに関するセミナーでは、高原連携研究員による特別講演「函館における寄生虫研究」も行われました。

①2nd Oceanoise Asia 平成30年6月5日～6月7日 参加者100名

②第26回ダニと疾患のインターフェイスに関するセミナー北海道・函館大会

平成30年6月15日～6月17日 参加者73名

③バイオロギング研究会 平成30年9月22日～9月23日 参加者55名

④第12回サケ学研究会 平成30年12月1日～12月2日 参加者61名

2. 地域と学術研究機関の連携

『平成30年度イカ資源評価と予測に関する講演会』 H30.5.30



参加者の関心が高く会場は超満員

函館は活イカや生簀イカが流通・消費され、イカを原料とした珍味類などの製造が盛んに行われています。さらに、イカ釣り漁業機械機器やイカ釣り漁船などの機械・金属・造船業も盛んです。函館市はイカを取り巻く産業が盛んな「イカの街」です。

昨年度は、スルメイカの全国漁獲量は過去最低だった16年を15%下回り、函館では一昨年に続き不漁が続いたため、地域の経済に大きな影響を与えました。

そこで、本講演会では、近年のスルメイカの資源動向や今期の漁の見通し、さらには加工原料として利用される海外イカの資源と漁獲動向について、国立研究開発法人水産研究・教育機構より講師を招き、それぞれ講演をいただきました。

当日は、道南地域の漁業者や水産・流通・加工業者などの水産業界関係者をはじめ、市民の方々などの来場があり、日本海側、太平洋側ともに昨年と同様、不漁が予想されることが約220人の参加者に報告されました。また、講師からは「親イカ資源の保護管理策の検討が必要かもしれない」との提言がありました。参加者の平成30年度の漁模様についての関心は高く、講師の発言に熱心に耳を傾け、総合討論では活発な意見交換が行われました。

平成30年度受託研究事業の概要について

今年度当機構では、5件の受託研究に取り組んでいます。

「スルメイカ対光行動実験結果の解析等に係る委託事業」では、漁獲過程を定量的に検討することによって漁灯操法の指針を構築することを目的として、大型実験水槽を用いて光源に誘引されるスルメイカの遊泳速度を測定し、基礎的なデータ収集に取組んだほか、「イカ類の高鮮度流通の実用化に関する研究」では、スルメイカなどを高鮮度で流通するためのシステム構築に取り組みました。また、「漁海況情報に基づく南かやべ沿岸の定置網への小型マグロ入網予測と回避・放流手法の検討と実施」では、各種海洋環境情報と南かやべ沿岸の定置網の小型マグロを含む日別・漁港別漁獲データをもとに、過去の定置網への小型クロマグロの大量入網パターンを解析し、小型マグロの大量入網を事前に予測し、定置網漁業者に情報を迅速に提供して、その後の回避・放流手法の実施をサポートしました。

これらの各受託研究事業については、函館頭足類科学研究所の桜井所長と当機構の高原連携研究員が中心となって学術研究機関などの関係機関との連携により取組んでおります。

このほか、地元の产学連携による「道南地域における戦略的魚介藻類養殖事業の検討」や海洋研究センター入居企業との連携による「LNG 気化施設部材への特殊表面処理工法に関する研究」にも取り組んでおります。

「沿岸域の漁場管理を漁業者自ら行うための漁場情報速報システムの構築」

平成27年度に経済産業省の採択を受けた戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポイン事業）は、当機構が事業管理機関を担い、海洋研究センターの入居研究機関である北海道大学北方生物圏フィールド科学センターが中核研究機関となり、株式会社ソニックと静岡県水産技術研究所による共同研究事業として、研究開発を行ってきました。

本事業では静岡県用宗地区をフィールドとして、小型の計量機能付き魚体長魚探を開発し、シラス漁船に装備してデータ収集を行いました。解析結果から得られたシラスの魚群の位置や量は、「シラス漁場情報速報システム」として漁業者のタブレットやスマートフォンに15分毎に魚群マップとして通知され、漁業者が簡単に閲覧することが可能となりました。

3. 観光と学術研究の融合

『第12回函館イカマイスター養成講習会・認定試験』 H30.11.23-25 / H30.12.9



講師の説明を熱心聞きいる参加者の皆さん

合格者は大日本水産会からも認定される資格となつており、履歴書や名刺に有資格者と書き込みます。昨年（第11回）までに、720人のマイスターが誕生しています。

講習会では、函館の水産業や水産加工業などをはじめ、イカの分類やイカの生理・生態、資源管理、鮮度保持、流通加工についての講義のほか、実際にイカを解剖して体の仕組みを学んだり、調理実習も行いました。今年度は、本州から5人の受験者がいたり、函館市内在住の中学生が史上最年少で、函館イカマイスターに挑戦する姿も見られたりしました。

12月9日（日）には、養成講習会を受講した43名が認定試験に臨み、新たに33名のイカマイスターが誕生しました。

「第12回函館イカマイスター養成講習会」を平成30年11月23日（金）、24日（土）、25日（日）に実施しました。

イカは、「市の魚」に制定されており、本事業では、イカについて生産・流通・加工・販売・料理法等について熟知する「函館イカマイスター」を養成し認定することにより、正しいイカの理解と消費を促進し、函館の水産業、流通・加工業、水産物小売業および観光業の活性化と地域の振興に貢献しようというもので



手際よくイカをさばく参加者の皆さん

『海洋研究センター大型実験水槽での研究（展示）の状況』

海洋研究センターには、300tの大型実験水槽があります。この水槽は、水流や温度調節ができ、「生きたまま」生物の測定実験が可能です。水槽では、加速度ロガーを用いたブリの摂餌行動観察やホッケ・スルメイカの産卵行動実験など、1年を通して様々な実験が行われてきました。この水槽の観察窓は一般開放エリアに面しているため、最先端の研究をたくさんの方々に見ていただくことが出来ました。

また、北海道大学北方生物圏フィールド科学センターによる公開水産科学実習がこの水槽を使って開催され、全国から多くの大学生が実習のために海洋研究センターを訪れました。

『JAMSTEC深海調査船「かいれい」一般公開および特別講演』 H30.4.21-22



長蛇の列ができるほど見学会は大盛況

国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が所有する、深海調査研究船「かいれい」の寄港を記念するイベントを海洋研究センター前の岸壁において実施しました。函館へは初めての寄港であり、当日は天候にも恵まれたことから、2日間あわせて4,328名もの市民の方々が船内見学に訪れました。来場者は、船内の操舵室やリサーチルーム・海底地震計を見学し、最新の研究の一端に触れる貴重な機会となりました。

4. 水産海洋と市民生活の調和

『函館マリンフェスティバル 2018』 H30.7.21-22



子ども達に大人気のタッチプール

「海の日」にちなんで、2日間にわたり「函館マリンフェスティバル2018」を開催いたしました。

本イベントは、「函館国際水産・海洋都市構想」の実現に向け、産学官とさらには市民が力を結集して、各種施策を推進するとともに、市民一人ひとりが「海」を知り、「海」と親しみ、「海」とふれあう生活との関わりを深めることにより、構想への関心を高め、構想の推進に繋がることから、市民参加型イベントとして毎年開催しています。

1日目は、「表千家流学校茶道会」をはじめ、マリンランニング「魚拓づくり」のほか、海藻おしばづくり・海藻万華鏡づくり等が行われ、多くの親子連れが思い思いの作品づくりを楽しみました。また、海の日記念イベントとして「親子にぎり寿司教室」も併せて実施されました。

2日目は、函館水産試験場の協力により、海水の密度差を利用して作る「海水フロート」体験をはじめ、海の生き物の折り紙を作ったり、色々な魚のパズルで遊べる「親子で楽しむ体験コーナー」、海洋研究センター入居機関による、最先端の研究内容を紹介する「マリンサイエンスライブ」が実施されました。

また、北海道大学北方生物圏フィールド科学センターの協力により、大型実験水槽でROV(水中カメラ)を駆使した「スルメイカの行動観測と群泳展示」の公開をはじめ、「はこだてモノクラフトマーケット」や「函館みなとパネル展」、道南の海産物や加工品等を販売した「フィッシュシャーマンズワーフ」、「ローイングマシン体験」、「みなと見学会」、「函館港で活躍する官庁船見学会」など多彩なプログラムが行われ、いずれも大盛況でした。

さらに、毎年人気の「タッチプール」では、ウニやヒトデなど海の生き物に直接触れることのできる浅いプールのまわりに、イベント終了まで生き物たちと楽しく遊ぶ多くの子ども達の姿が見受けられました。

両日共に天候にも恵まれ、2日間で約6,700人を越える市民等の来場があり、会場は本イベントを楽しみに来場いただいたお客様で賑わいを見せっていました。

今後も、当機構では「海」と市民生活との調和を主要施策として、広く市民が「海」に親しみ、「海」とふれあう生活との関わりへの関心を高めるイベントを企画・実施して参ります。



スルメイカの行動観測と群泳展示

『函館くじらフェスティバル』 H30.7.22

歴史的にも函館市との関わりが深くペリー来航のきっかけともなった「鯨」について、市民の方々がもっと関心を高め、鯨肉の食文化を見直す機会とするため、水産連合協議会と函館市、当機構による実行委員会の主催により、「函館くじらフェスティバル」を海洋研究センターで開催しました。

鯨ラーメンをはじめ、函館水産高校の生徒が製造した鯨肉の缶詰や各種鯨製品が販売されたほか、キッズコーナーやパネル展示、くじら汁と竜田揚げの料理教室等が実施されました。

当日は天候にも恵まれ、市民など約2,000人もの来場があり、鯨ラーメンや缶詰の販売には長蛇の列ができ、瞬く間に完売するなど、「鯨」の食としての重要性と、食文化の継続について関心を高める有意義なイベントとなりました。

5. 推進機構の運営に関するこ

平成30年度理事会（H30.5.22）・評議員会（H30.6.5）の開催状況

第1回理事会は、石尾 清広 代表理事を議長に、理事6名、監事2名の出席のもと、平成29年度事業報告ならびに決算報告について審議され、全ての議案について異議なく原案どおり承認されました。

また、定時評議員会は、久保 俊幸 評議員長を議長に、評議員5名出席のもと、平成29年度事業報告に統いて、平成29年度決算報告、任期途中での辞任に伴う評議員1名・理事2名の選任について審議され、全ての議案について異議なく原案どおり承認されました。

なお、新たな評議員には、北海道大学大学院水産科学研究院 木村 暢夫 研究院長が選任されたほか、理事には、藤森 康澄 副研究員長、函館市企画部 小林 良一 部長が選任されました。

評議員

氏名	役職
久保 俊幸	函館商工会議所会頭
鎌田 光夫	函館市内漁業協同組合連絡協議会会長
三浦 汀介	北海道立工業技術センター長
木村 暢夫	北海道大学大学院水産科学研究院長
但野 茂	函館工業高等専門学校長
片桐 恭弘	公立はこだて未来大学学長
境 勝則	函館商工会議所副会頭
工藤 壽樹	函館市長

顧問

氏名	役職
松本 榮一	函館商工会議所名誉会頭
伏谷 伸宏	東京大学名誉教授

理事

氏名	役職
石尾 清広	函館水産連合協議会会长
古伏脇 隆二	函館特産食品工業協同組合理事長
藤森 康澄	北海道大学大学院水産科学研究院副研究員長
中村 正俊	函館市内漁業協同組合連絡協議会事務局長
村瀬 充	函館商工会議所副会頭
嵯峨 直恒	北海道大学名誉教授
小林 良一	函館市企画部長

監事

氏名	役職
兵頭 法史	函館港湾振興会会长
西谷 裕幸	税理士
吉村 健太郎	函館水産研修会幹事長

編集後記

平成という時代を駆け抜けてきて顧みると、平成元年に市の魚を「イカ」に制定以降、平成3年に国際イカフォーラム、平成12年に国際条約に基づく北太平洋海洋科学機関PICES年次会合など、国際的な学会や会議が開催されました。

ちょうどこの頃からだったと思いますが、函館の街を育んできた「海」をキーワードにした街づくり構想を作るべきではないかという機運が芽生え、平成15年3月に「函館国際水産・海洋都市構想」の策定、平成21年4月に構想を推進する母体として「函館国際水産・海洋都市推進機構」が設立され、平成26年6月には中核研究機関として「函館市国際水産・海洋総合研究センター」が供用開始されて、構想の実現に向けた取り組みが着実に進められてきました。

このような中、平成という元号の最後の平成31年は、市の魚「イカ」の制定から30年、構想策定から15年、機構設立から10年、海洋研究センターの供用開始から5年ということで、改めて、新たな時代の始まりの思いを馳せる良い機会ではないかと考えています。

推進機構では今後5ヶ年の目標理念として、次の4つの主要施策 ①基幹産業プロジェクト：頭足類（イカ）海藻類（コンブ）の産業支援拠点形成 ②漁業プロジェクト：海洋観測・漁業機器の研究開発拠点形成 ③食文化プロジェクト：戦略的魚介類養殖システムの研究開発拠点形成 ④しごと・ひと・まちプロジェクト：文理芸術融合型新産業育成拠点形成を設定しました。

特に、1つ目の①基幹産業プロジェクト：頭足類（イカ）海藻類（コンブ）の産業支援拠点形成では、平成28年4月、機構に「函館頭足類科学研究所」を設置し、所長として市の魚「イカ」の制定にご尽力いただいた桜井先生に担当していただいております。また一昨年、2代目の機構長として構想の策定と機構の設立にご尽力いただいた嵯峨先生をお迎えいたしました。これも縁、人と人の強い繋がりを感じますが、お二人の先生が函館の主力水産物のイカとコンブの研究に造詣の深い研究者であることは機構にとって大きな強みであり、今後、基礎研究と技術開発を進めしていく上で2本の柱となり、他の3つの主要施策を含め、各種事業が推進されていくものと考えております。

さらに、弘前大学食料科学研究所でサーモン養殖研究事業等を手掛けて来られた嵯峨機構長は、「津軽海峡圏」に着目した、次の3つのキーワード ①海で繋がる：津軽海峡圏地域戦略 ②空で繋がる：津軽海峡圏国際戦略 ③食で繋がる：津軽海峡圏食の成長戦略を掲げ、津軽海峡都市の実現に向けて取り組んでいく大きな夢を描いております。

「函館国際水産・海洋都市推進機構」といたしましても、平成という元号の最後の節目、平成31年を機構の新たな始まりの年と捉え、さらなる飛躍に向けて頑張って参りたいと考えております。